



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 ベルトラ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7048 URL <https://corp.veltra.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 二木 渉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 皆嶋純平 TEL 03-6823-7990
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

百万円以下切捨

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	4,304	37.8	△175	-	△298	-	△407	-
2023年12月期	3,123	168.4	△67	-	△112	-	△57	-

(注) 包括利益 2024年12月期 △353百万円 (-%) 2023年12月期 △29百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△11.18	-	△21.3	△4.0	△4.1
2023年12月期	△1.62	-	△4.3	△2.1	△2.2

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 2023年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	8,584	2,888	29.1	68.20
2023年12月期	6,466	1,360	20.5	37.31

(参考) 自己資本 2024年12月期 2,496百万円 2023年12月期 1,327百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	459	△436	1,352	5,166
2023年12月期	1,192	△352	8	3,695

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	25.4	500	-	480	-	400	-	10.93

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 Linktivity Korea Inc.、除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年12月期	36,598,980株	2023年12月期	35,580,100株
2024年12月期	97株	2023年12月期	97株
2024年12月期	36,481,380株	2023年12月期	35,567,065株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	3,311	39.0	△131	—	△248	—	△335	—
2023年12月期	2,383	244.1	△187	—	△233	—	△181	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	△9.19	—
2023年12月期	△5.10	—

当期につきましては旅行需要の回復にともない営業収益は前年に比べて大幅に増加しました。しかし、積極的な投資や人材の採用などにより営業費用も増加し、円安による為替差損や、投資有価証券評価損の計上などにより当期純利益は前年に比べて△154百万円の△335百万円となりました。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	4,467	1,075	23.8	29.04
2023年12月期	4,053	896	21.8	24.87

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,062百万円 2023年12月期 884百万円

2. 2025年12月期の個別業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	20.8	360	—	300	—	8.20

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会・経済活動の正常化、雇用・所得環境の改善等を背景に、一部足踏み感があるものの緩やかな回復傾向となりました。一方、相次ぐ大規模な自然災害や混沌とする海外情勢、さらには円安の影響からのエネルギー価格や原材料価格の上昇に加え、労働力不足による人件費上昇等で物価高騰が続き、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社サービスの対象である旅行業界におきましては、国内旅行については、新型コロナウイルス感染症の収束により高まった旅行意欲が落ちつきを見せ、概ね横ばいの状況が続いています。海外旅行については、不安定な国際情勢、円安等による旅行代金の高騰や旅行先の物価上昇等の影響を受けつつもコロナ禍以前への回復が8月以降徐々に進んでいます。訪日旅行については、円安傾向の継続や外国人の長期休暇による訪日需要の高まりから大きな伸びを見せています。特に12月はスクールホリデーのほかクリスマス・年末年始に合わせた旅行需要の高まりが多く市場で見られ、訪日外客数は3,489,800人（前年同期比27.6%増）と単月過去最高を記録し、1964年の統計開始以来、初めて単月として340万人を突破しました。また、2024年の年間訪日外客数は36,869,900人（前年同期比47.1%増）となり、年間過去最高を更新しました（出典：日本政府観光局（JNTO））。

当社グループは、国内及び世界150か国の現地体験ツアーを専門に販売する日本最大級の旅行オンラインサービスを展開しており、その事業領域は旅行関連事業を収益区分別に分類し、①当社グループが運営する、現地体験ツアーオンライン予約サイト（日本語サイト「VELTRA」、催行地をハワイに特化した英語サイト「Hawaii Activities」）でのツアー予約にかかる収益を得るオンライン・トラベル・エージェンツ（以下、「OTA」）事業、②観光関連事業者のITインフラを供給するサービス、連結子会社であるリンクティビティ株式会社が展開するチケットプラットフォーム事業など、OTA事業以外から収益を得る事業（以下、「観光IT事業」）より構成されております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、当期首より営業利益を確保し黒字化を達成すべく、営業収益拡大に繋がる人材への投資及び広告宣伝強化を実施いたしました。想定外の為替変動や物価高騰の影響に伴う顧客層・ニーズの変化への対応が遅れたことで当初の営業収益の予想との間にギャップが生じることとなり、下期は一転、コスト抑制に努めると共に、市場環境の変化に適したサービス及びシステムの改善、また組織再編と体制の構築等を進めてまいりました。

事業別では、海外旅行事業におきましては、出国日本人数がコロナ禍前の2019年と比較して漸く70%前後まで回復してきたものの、当社の主力エリアであるハワイ・グアムなどのビーチリゾートや北米といったドル圏の回復率が想定を下回る水準で推移していることで苦戦を強いられたことに加え、上記記載のとおり、円安や物価高騰の状況下、幅広い顧客層にリーチできる商品領域拡大への対応が遅れたことで、予約数が伸び悩む結果となりました。一方、順調に回復を見せるエリアもあり、中でもオセアニアや韓国・ベトナム・インド・中国などのアジア各国が取扱高を牽引し、季節性プロモーション等の各種施策も一定の効果を発揮しました。

国内旅行事業におきましては、北海道・沖縄・九州エリアで予約数を伸ばしたことに加え、関東・近畿エリアでは不調が継続しながらも前年比でのマイナス幅は縮小する結果となりました。

観光IT事業におきましては、主軸のチケットプラットフォーム事業は訪日外客数の増加傾向が続いていることで順調に事業領域を拡張しており、特に関西私鉄4社の乗車券をデジタル対応するなど関西圏で著しく進展している他、システム開発受託等のインフラ事業におきましても一部期ズレが発生した案件があるものの、こちらも概ね計画通りに進捗しております。

以上の結果、当グループの当連結会計年度の営業収益は4,304,918千円（前年同期比37.8%増）となりました。なお、営業収益を収益区分別にみますと、OTA事業が3,508,131千円（前年同期比35.2%増）、観光IT事業が796,285千円（前年同期比50.2%増）となりました。

利益につきましては、上期における旅行需要回復を見越した人員の増強及び認知獲得のための広告宣伝強化を進めたことを受け、営業損失は175,594千円（前年同期67,071千円の営業損失）、経常損失は298,365千円（前年同期112,349千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は407,943千円（前年同期57,708千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当社グループは、旅行関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計期間末における流動資産は7,846,681千円と、前連結会計年度末比2,041,241千円増加しました。これは主に、現金及び預金が1,471,017千円増加、営業未収入金が521,531千円増加したことによるものです。

（固定資産）

当連結会計期間末における固定資産は738,040千円と、前連結会計年度末比77,034千円増加しました。これは主に、ソフトウェアの取得が174,814千円増加したことと、投資有価証券が92,416千円減少したことによるものです。

（流動負債）

当連結会計期間末における流動負債は5,695,769千円と、前連結会計年度末比589,853千円増加しました。これは主に、営業未払金が688,325千円、前受金が341,309千円それぞれ増加したことによるものです。

（固定負債）

当連結会計期間末における固定負債は436千円と、前連結会計年度末から微増となりました。

（純資産）

当連結会計期間末における純資産は2,888,515千円と、前連結会計年度末比1,528,366千円増加しました。これは主に、新株の発行等による資本金の254,664千円増加及び資本剰余金の1,233,943千円増加、親会社株主に帰属する当期純損失407,943千円の計上等によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より1,471,017千円増加し、5,166,676千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は459,565千円（前連結会計年度は1,192,903千円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の増加677,762千円や前受金の増加333,036千円などの増加要因と、売上債権の増加514,851千円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は436,202千円（前連結会計年度は352,071千円の支出）となりました。これは主に、固定資産取得による支出351,000千円、保証金の差入による支出85,201千円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は1,352,893千円（前連結会計年度は8,728千円の収入）となりました。これは主に、非支配株主からの払込みによる収入1,372,652千円の増加要因によるものであります。

（4）今後の見通し

2025年12月期におきましては、物価は引き続き上昇する一方で雇用や給与に関しては次第に良化されていく見通しで、旅行業界にとって追い風になるとみられています。また、今後為替相場が適正水準に収まることで、日本人の海外旅行につきましても逐次回復が期待できると思われま

す。そのような状況の中、当社グループは回復途上のOTA事業における営業収益を拡大することを最優先とし、当下期から取り掛かっておりますSEO対策の強化やテクノロジーの活用、人材の最適配置による生産性向上等、事業効率を高めていくことで利益水準の改善を図り、黒字化を達成することを想定しております。

また訪日市場は過去最高となった2024年をさらに上回る見込みであり、それにより、当期に引き続きプラットフォーム事業の収益貢献が当社グループの収益の大幅な押し上げに寄与することを想定しており、商品領域の拡大、及び国内外のサプライヤーとの連携強化により、韓国をはじめ、アジアのグローバル市場で新規事業を開発するなど、これまで以上に成長が加速していくことを想定しております。

以上の前提のもと、2025年12月期の連結業績予想につきましては、営業収益5,400百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益は500百万円、経常利益は480百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は400百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,695,659	5,166,676
営業未収入金	1,883,285	2,404,817
その他	226,493	275,186
流動資産合計	5,805,439	7,846,681
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,465	5,975
工具、器具及び備品	90,902	104,951
減価償却累計額	△61,246	△72,595
有形固定資産合計	35,121	38,331
無形固定資産		
ソフトウェア	268,239	443,054
ソフトウェア仮勘定	28,172	31,712
その他	216	216
無形固定資産合計	296,627	474,983
投資その他の資産		
投資有価証券	102,190	9,774
繰延税金資産	79,194	78,054
その他	147,871	136,897
投資その他の資産合計	329,256	224,725
固定資産合計	661,006	738,040
資産合計	6,466,445	8,584,721

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,573,651	3,261,976
短期借入金	500,000	—
未払金	178,359	233,324
未払法人税等	30,005	27,241
前受金	1,504,435	1,845,744
ポイント引当金	40,809	41,217
契約負債	157,472	170,559
その他	121,183	115,705
流動負債合計	5,105,916	5,695,769
固定負債		
繰延税金負債	379	436
固定負債合計	379	436
負債合計	5,106,295	5,696,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,823,717	2,078,381
資本剰余金	2,062,606	3,296,549
利益剰余金	△2,629,324	△3,037,267
自己株式	△70	△70
株主資本合計	1,256,929	2,337,593
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1,572	2,308
為替換算調整勘定	72,147	156,107
その他の包括利益累計額合計	70,575	158,415
新株予約権	16,216	16,028
非支配株主持分	16,428	376,477
純資産合計	1,360,149	2,888,515
負債純資産合計	6,466,445	8,584,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業収益	3,123,349	4,304,918
営業費用	3,190,421	4,480,513
営業損失(△)	△67,071	△175,594
営業外収益		
受取利息	28	378
匿名組合投資利益	1,016	1,201
その他	3,328	1,638
営業外収益合計	4,373	3,218
営業外費用		
支払利息	2,530	2,928
為替差損	44,930	106,580
株式交付費	—	8,875
固定資産除却損	323	—
その他	1,866	7,605
営業外費用合計	49,650	125,988
経常損失(△)	△112,349	△298,365
特別利益		
関係会社清算益	8,882	—
特別利益合計	8,882	—
特別損失		
新株予約権買戻損失	—	29,046
投資有価証券評価損	—	93,617
特別損失合計	—	122,663
税金等調整前当期純損失(△)	△103,466	△421,029
法人税、住民税及び事業税	28,948	19,097
法人税等調整額	△76,842	1,140
法人税等合計	△47,893	20,238
当期純損失(△)	△55,573	△441,267
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2,135	△33,323
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△57,708	△407,943

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純損失 (△)	△55,573	△441,267
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△795	3,880
為替換算調整勘定	26,656	83,959
その他の包括利益合計	25,861	87,840
包括利益	△29,711	△353,426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△31,847	△320,102
非支配株主に係る包括利益	2,135	△33,323

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,821,276	2,060,164	△2,571,615	△70	1,309,754
当期変動額					
新株の発行	2,441	2,441			4,882
新株の発行 (新株予約権の行使)					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△57,708		△57,708
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	2,441	2,441	△57,708	—	△52,825
当期末残高	1,823,717	2,062,606	△2,629,324	△70	1,256,929

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△776	45,491	44,714	12,370	14,293	1,381,132
当期変動額						
新株の発行						4,882
新株の発行 (新株予約権の行使)						
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△57,708
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△795	26,656	25,861	3,845	2,135	31,842
当期変動額合計	△795	26,656	25,861	3,845	2,135	△20,983
当期末残高	△1,572	72,147	70,575	16,216	16,428	1,360,149

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,823,717	2,062,606	△2,629,324	△70	1,256,929
当期変動額					
新株の発行	249,999	249,999			499,999
新株の発行 (新株予約権の行使)	4,664	4,664			9,328
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△407,943		△407,943
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		979,279			979,279
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	254,664	1,233,943	△407,943	—	1,080,664
当期末残高	2,078,381	3,296,549	△3,037,267	△70	2,337,593

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,572	72,147	70,575	16,216	16,428	1,360,149
当期変動額						
新株の発行						499,999
新株の発行 (新株予約権の行使)						9,328
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△407,943
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						979,279
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,880	83,959	87,840	△187	360,048	447,701
当期変動額合計	3,880	83,959	87,840	△187	360,048	1,528,366
当期末残高	2,308	156,107	158,415	16,028	376,477	2,888,515

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△103,466	△421,029
減価償却費	145,956	168,626
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△772	274
契約負債の増減額（△は減少）	△4,357	11,220
受取利息	△28	△378
新株予約権買戻損失	—	29,046
支払利息	2,530	2,928
為替差損益（△は益）	2,246	2,828
新株予約権戻入益	—	△147
匿名組合投資損益（△は益）	△1,016	△1,201
投資有価証券評価損益（△は益）	—	93,617
関係会社清算損益（△は益）	△8,882	—
売上債権の増減額（△は増加）	△1,058,983	△514,851
その他の資産の増減額（△は増加）	△105,909	△4,501
仕入債務の増減額（△は減少）	1,346,154	677,762
未払金の増減額（△は減少）	90,062	53,762
前受金の増減額（△は減少）	984,565	333,036
その他の負債の増減額（△は減少）	47,059	2,073
未収消費税等の増減額（△は増加）	△60,962	△38,610
その他	△1,606	98,048
小計	1,272,589	492,505
利息の受取額	28	378
利息の支払額	△2,530	△2,928
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△77,184	△30,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,192,903	459,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△137,815	△351,000
差入保証金の差入による支出	—	△85,201
敷金及び保証金の差入による支出	△123,456	—
敷金の回収による収入	10,000	—
投資有価証券の取得による支出	△100,800	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,071	△436,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△500,000
株式の発行による収入	4,882	509,328
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,372,652
新株予約権の発行による収入	3,845	—
新株予約権の買戻しによる支出	—	△29,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,728	1,352,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,934	94,760
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	896,495	1,471,017
現金及び現金同等物の期首残高	2,799,164	3,695,659
現金及び現金同等物の期末残高	3,695,659	5,166,676

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年2月5日を払込期日として、株式会社JTBからの第三者割当増資の払込により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ249,999千円増加し、新株予約権（ストックオプション）の行使に伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,453千円増加しました。

また当社の連結子会社であるリンクティビティ株式会社が、2024年4月10日を払込期日として、東京地下鉄株式会社からの第三者割当増資の払込1,372,652千円がなされたことにより、資本剰余金が979,279千円増加しました。

この結果、当第4四半期連結会計期間末において、資本金が2,078,381千円、資本剰余金が3,296,549千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、旅行関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

当社グループはネットワーク上でアクティビティ専門の予約サイトを通じて外部顧客へ役務提供を行っていることから、個別の役務提供を受ける者の把握が困難であるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

（単位：千円）

日本	マレーシア	その他の地域	合計
30,126	4,994	—	35,121

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

当社グループはネットワーク上でアクティビティ専門の予約サイトを通じて外部顧客へ役務提供を行っていることから、個別の役務提供を受ける者の把握が困難であるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

（単位：千円）

日本	マレーシア	その他の地域	合計
28,402	5,957	3,971	38,331

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	37.31円	68.20円
1株当たり当期純損失金額（△）	△1.62円	△11.18円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （千円）	△57,708	△407,943
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額（△）（千円）	△57,708	△407,943
普通株式の期中平均株式数（株）	35,566,968	36,481,380

（重要な後発事象）

該当事項はありません。